



2025 年 5 月 15 日

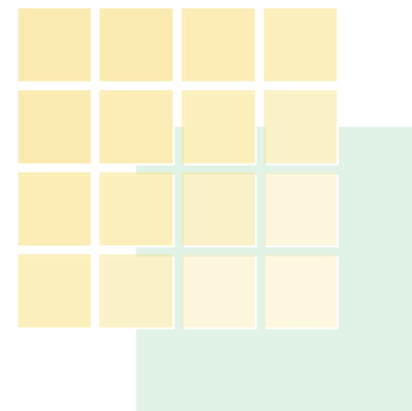
各位

会社名 ネボン株式会社
代表者名 代表取締役社長
兼CEO 福田 晴久
(コード番号 7985 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理本部長 堀 建二郎
(TEL : 03-3409-3159)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

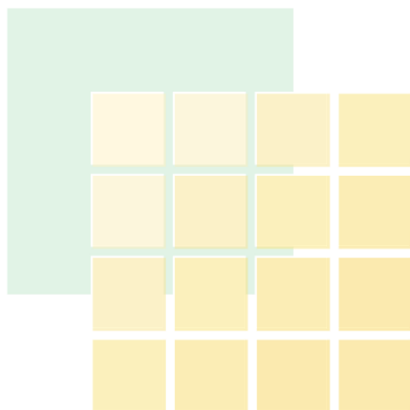
当社は、本日開催の取締役会において、2025 年 4 月から 2028 年 3 月までの 3 ヶ年の中期経営計画を添付のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

以上



中期経営計画

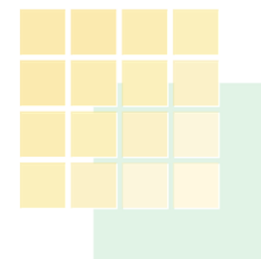
2025年4月～2028年3月



ネポン株式会社

2025年5月15日

前中期経営計画の進捗状況 (2024年4月～2027年3月)





前回中期経営計画の進捗状況(1)

2025年3月期連結経営成績 (百万円)

	計画	実績	計画比
売上高	7,900	7,277	▲623
営業利益	70	38	▲32
純利益	30	-280	▲310
営業CF	400	170	▲230
フリーCF	130	112	▲18
設備投資	270	138	▲132
研究開発	820	627	▲193

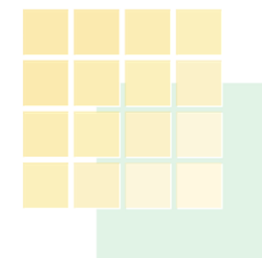


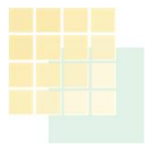
前中期経営計画の進捗状況(2)

取組み方針		内 容	進 捗 状 況
1	脱炭素に向けたハイブリッド加温の推進・次世代エネルギー源の活用に向けた取り組み	・ハイブリッド加温推進	・電力料金高騰による需要低迷で、ヒートポンプ国内販売は33%減少 ・海外市場の拡充により海外販売は82%増加 ・ガス焚施設園芸用温風暖房機(ハウスカオンキ)の引合いの増加
		・次世代エネルギー源の活用	・再生油活用の実証実験の実施と水素用ノズルの開発を推進 ・他社技術を活用したCO2回収の実現性検討継続
		・製品品質・コストの改善	・安心・安全性の高い機器への改良を推進 ・資材価格・電気料金高騰によるコスト増により売上原価率の1.3%悪化
2	デジタル技術を活用したIoT事業拡大への取り組み	・自動化・省力化ソリューション提供	・ハウスカオンキ用遠隔操作アプリ(ちょこリモ)の追加機能開発を開始 ・病害対策に向けたソリューション実証事業を受託
		・データ活用事業の拡充	・自治体より温度ムラ検証を受注し、サービス内容のメニュー化を促進 ・ハウスカオンキの稼働データを活用したサービス開発の検討を継続
		・IoTプラットフォームの構築	・4自治体に続き、新たな自治体との連携に向けて提案活動を拡大中 ・データ連携システム(農機API)開発活動への参画を継続
3	お客様に安心を届けるプロ集団を目指す取り組み	・高品質な製品・サービスの追求	・ITシステムの活用と部品リスト等の整備により販売支援体制を強化
		・新たな製品・事業モデル構築	・ユーザー意見を取り入れた廉価版ハウスカオンキを3月上市 ・ヒートポンプ開発、再生油・水素活用で他社と協業拡大
		・安全・きれい・コンパクトな工場	・改善提案活動の継続による在庫12.9%削減、スペース10.0%削減(一部生産ラインの移設とコンパクト化)
		・人材育成の強化	・社員研修の強化・実施 ・資格取得一時金制度、工場従業員へのマイスター制度の導入
		・社内業務改善の継続	・生産・販売情報の連携や社内帳票の電子化対応等の実施 ・ITシステム刷新に向けた業務プロセスの見直しを実施
		・いきいきと働ける職場づくり	・現場の安全確保を最優先とした防災対策・作業環境改善等を実施

新中期経営計画

(2025年4月～2028年3月)





1. 当社を取り巻く環境認識

ゼグメント 共通

- ・ 鋼材等の材料費の高騰、物流コストの増加は続く
- ・ 為替は円高円安のどちらにも動く可能性
- ・ 代理店の弱体化、サービス店の高齢化が進行

農用機器

- ・ 地球温暖化にともない、冷やすニーズが拡大中
- ・ 生産者・生産面積の減少は続くが、生産者あたりの施設園芸規模は大規模化が進展
- ・ 2030年政府目標達成に向け脱炭素の流れは継続
- ・ スマート農業推進への政府方針は変わらず

環境機器

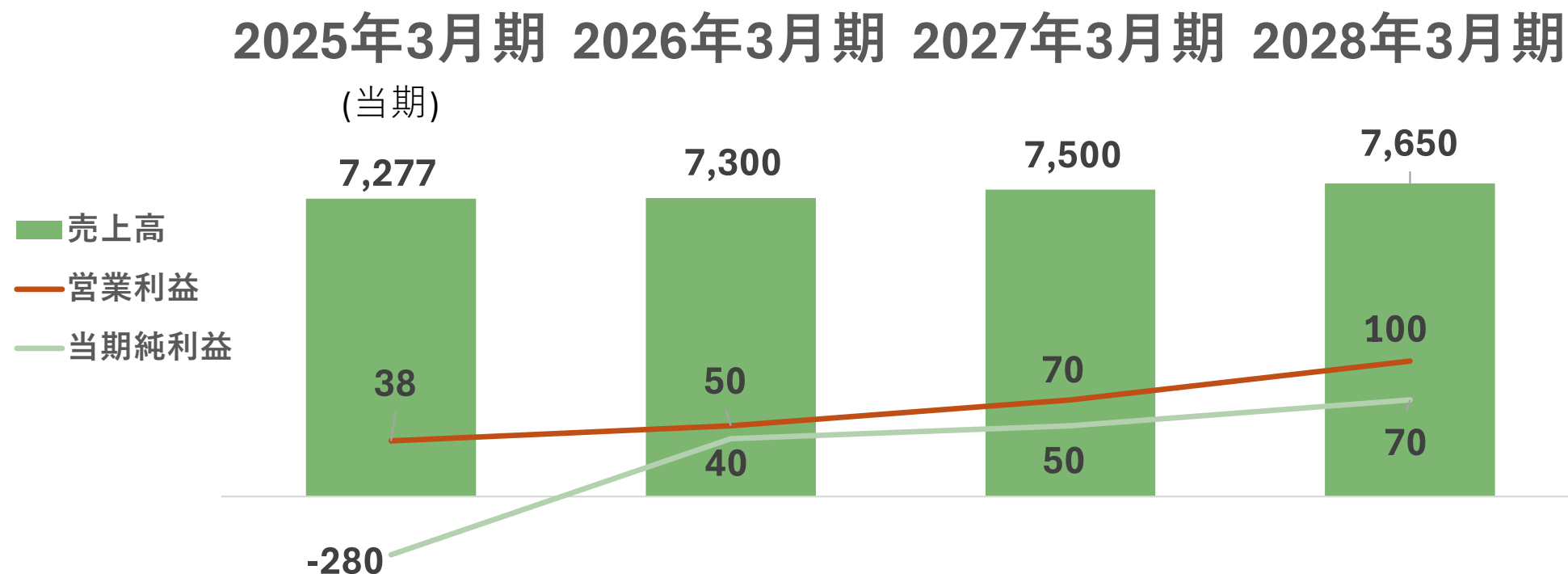
- ・ 熱機器の市場は継続的に存在。一部、インバウンド需要にともなう更新需要の引合いは増加
- ・ 冬季における豪雪対策へのニーズの高まり

衛生機器

- ・ 合併浄化槽の普及による非水洗化地域の減少
- ・ 災害時には関連ニーズが一時的に増加

2. 連結財務計画

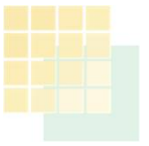
収益計画(百万円)



財務目標(百万円)

営業CF	170	430	440	460
フリーCF	112	170	180	190
設備投資※	138	123	220	220
研究開発費	627	525	550	550

※工場の新規・改善設備投資内容は別途検討・決定します



3. 取組みの方向性

79期

80期

81期

1

製品・サービスの安定と
経営資源の再配分

2

脱炭素・IoT事業拡大
に向けた取組み

3

お客様に安心を届ける
プロ集団を目指す取組み

- 事業収益性の確保
- 脱炭素・IoT事業の確立
- 高付加価値を生み出すプロ集団

【農林水産省】
みどりの食料システム戦略

- 2030 年
ヒートポンプ等の導入により、
省エネルギーなハイブリッド型
園芸施設を 50%にまで拡大
- 2050 年
化石燃料を使用しない園芸施設
への完全移行



1 製品・サービスの安定と経営資源の再配分

79期の主な取組み

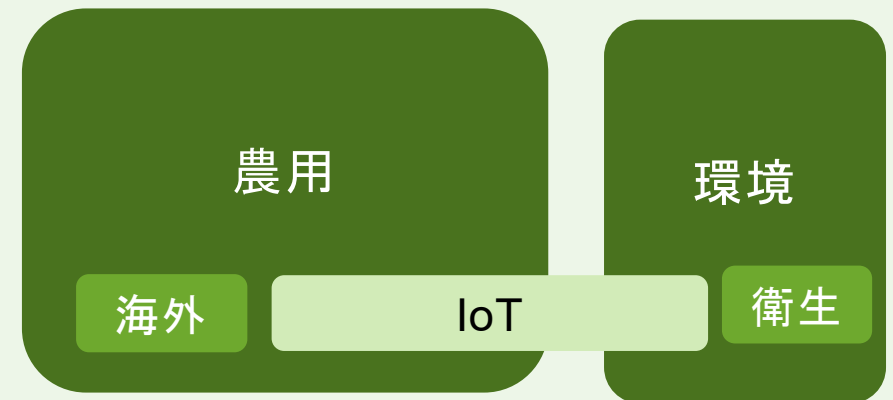
高品質な製品・サービス追及

- ・ サービス・問合せ対応力の強化
- ・ 顧客対応スピードの改善に向けた情報提供・ツールの整備
- ・ 不具合に対する恒久対策の早期適用
- ・ 製品開発プロセスに沿ったレビューの徹底
- ・ 継続的な原価低減
- ・ 将来の安定供給に向けた改善検討

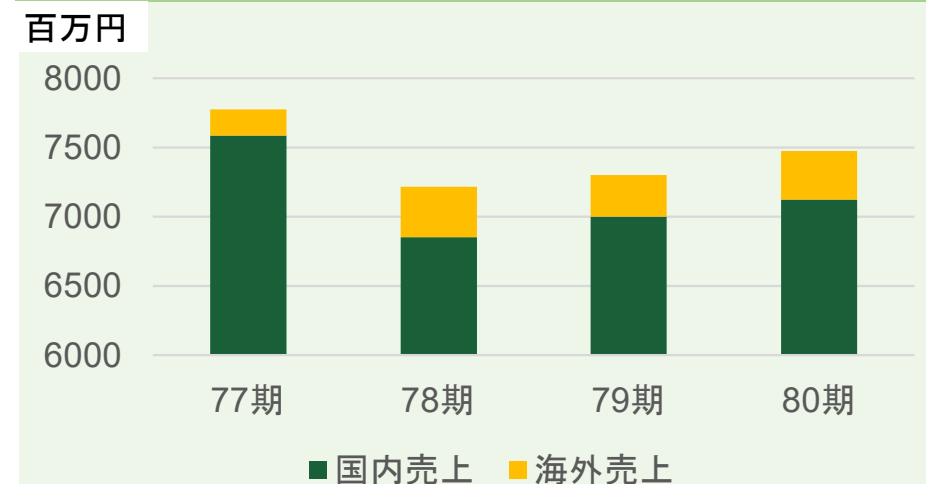
経営資源の再配分

- ・ 事業の二本目の柱である環境事業の再構築
- ・ 海外市場での事業の拡大・開拓
- ・ 開発ロードマップの明確化
- ・ 他社との協業による事業・製品開発
- ・ ECを通じた部品等の販売の検討

農用・環境を二本柱とした事業展開



海外市場での事業拡大



2 脱炭素・次世代エネルギー活用に向けた取組み

79期の主な取組み

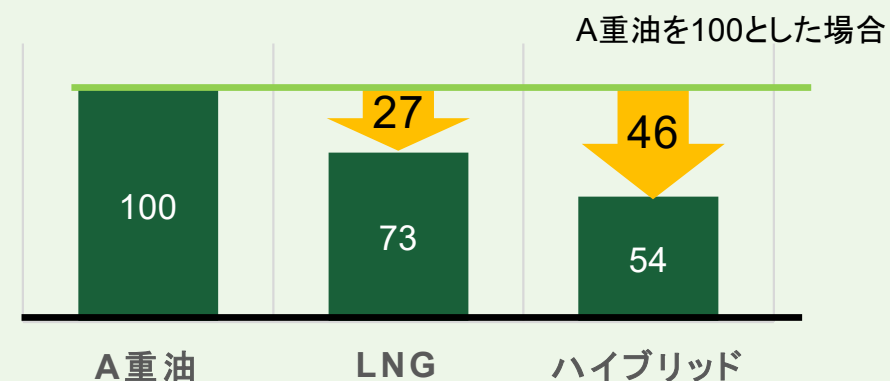
脱炭素・地球温暖化への対応強化

- ・ ガス焚きハウスカオンの拡販、ガスへの燃料転換の促進
- ・ ハイブリッド加温の浸透に向けて、ヒートポンプの着実に拡販を継続
- ・ 他社との連携による暑さ対策など、新たなニーズへの対応
- ・ 水素利用を実現するバーナー実証
- ・ 協業によるCO2回収技術実証への参画

IoTデータ活用事業の拡充

- ・ データ基盤・カオンキデータを活用したサービスの開発と展開
- ・ ちょりモ・アグリネットを用いたソリューション提供
- ・ 設備等の監視サービスの提供
- ・ 農用データ基盤を6自治体以上で構築
- ・ 施設園芸業界におけるデファクト・スタンダード（業界標準）を目指す

ガス化・ハイブリッドのCO2削減効果



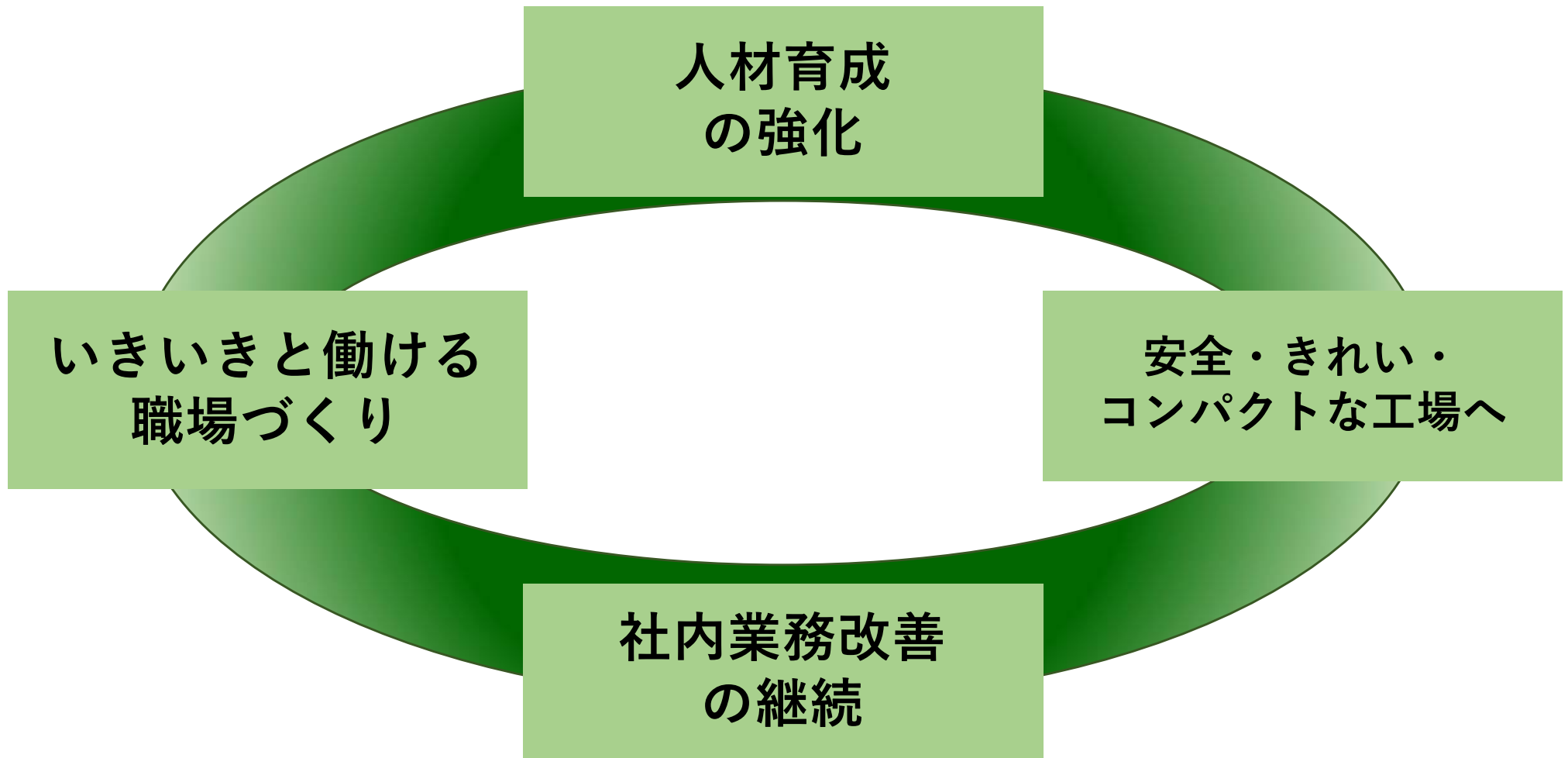
農用データ基盤の活用





3 お客様に安心を届けるプロ集団を目指す取組み

79期の主な取組み





本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。